様式第１号（第４条関係）

【申請区分】　物品　・　役務

※該当するいずれかの項目を○で囲んで下さい。

新商品等の生産・提供による新事業分野開拓者認定申請書

　　年　　月　　日

東京都知事　殿

［申請者］

所 在 地：

名　　称：

代表者名：

「新商品等の生産・提供により新たな事業分野の開拓を図る者」の認定に関する要綱（以下「認定要綱」といいます。）第４条の規定により、認定を受けたいので以下の書類を添えて申請します。

なお、知事が認定要綱第９条に掲げる事項のいずれかに該当すると認める場合、認定を取り消すことがあることについて同意します。

（添付書類）

① 新たな事業分野の開拓の実施に関する計画

② 新商品等の詳細が分かるカタログ

③ 登記事項証明書（個人事業主の場合は開業・廃業等届出書の写し、個人の場合は住民票記載事項証明書）※個人の場合は、認定までに必ず法人を設立してください。

④ 会社概要

⑤ 直近２営業期間の貸借対照表及び損益計算書

※これらの書類が無い場合は、事業用資産の概要が記載された書類

⑥ 新商品等の生産・提供による新事業分野開拓者認定申請書類チェックシート

※新商品等とは、新商品及び新役務（サービス）を指す。

新たな事業分野の開拓の実施に関する計画

|  |  |
| --- | --- |
| ※整理番号 |  |
| **（フリガナ）****名　　　称** |  |
|  |
| **（フリガナ）****代表者役職・氏名** |  |
|  |
| **本店（本社）****所在地** | 〒 |  |  |
|  |
| **電話番号** |  | **FAX番号** |  |
| **本店が都外の場合記入** | **都内登記****所在地**  | 〒 |  |  |
| 東京都 |
| **電話番号** |  | **FAX番号** |  |
| **URL** |  |
| **E-mail** |  |
| **設立年月日** | （和暦）　　　　年　　月　　日 |
| **資本金** | 　　　　　　　　　　　 千円 |
| **株主構成** | 主な株主 |  | 株 | ％ |
|  | 株 | ％ |
|  | 株 | ％ |
| **従業者数****(代表者を含む)** | 常　用　　　　名　／　臨　時　　　　名 |
| **業　　　種** | （該当する項目に一つ■を付け、主たる業種名を記入してください。）□ 製造業（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）□ 卸売業（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）□ サービス業（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）□ 小売業（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）□ その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| **事業内容** | （会社の事業概要を簡潔に記入してください。） |
| **連絡担当者** | **部署名・役職** |  |
| **氏 　　　名** |  |
| **電話番号** |  |
| **E-mail** |  |
| **募集を何で****知りましたか** | （該当する項目に■を付けてください。複数選択可）□募集チラシ　□東京都ＨＰ　□新聞　□情報誌・メールマガジン（　　　　　　）□(公財)東京都中小企業振興公社からの紹介 □(地独)東京都立産業技術研究センターからの紹介□金融機関からの紹介（　　　　　　　）　 □その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| **東京都の各種事業等の今後の案内** | （今後、東京都が行う各種事業等のご案内等を希望しない場合は■を付けてください。）□希望しない |

１　　認定を受けようとする者の概要

※欄は記入不要

２　　新商品等の内容

1. 新商品等の概要

|  |  |
| --- | --- |
| **（フリガナ）　　　新商品等の名称** | （同一の技術的原理に基づく場合、商品群（シリーズ）での申請も可能です。また、次のとおり表記をお願いします。“**15字以内の商品説明・キャッチフレーズ等　＋「商品名」**” ）　　　　　　　　　　　　　　　「　　　　　　　　　　　　　　　」 |
| **新商品等の　　　販売価格** | （価格に幅がある場合は、●円～●円と表記してください。また、最小発注単位も記入をお願いします。）【税込実売価格】１単位当たり　　　　　円（単位：　　）（最小発注単位：　　　　　　　　　　） |
| **新商品等の　　　販売開始時期** | （申請時において販売を開始してから５年以内の物品及び役務であることが申請の要件です。）販売開始：　　　　年　　月から |
| **新商品等の　　　概要** | （申請する新商品等の用途・機能・特徴等について簡潔に記入してください（100字程度）。また、新商品等が単体で動作しない場合等は、付属品等についても記入してください。なお、本内容は認定された際の商品説明文として使用することがあります。）・・・ |
| （申請する新商品等の販売実績や導入事例、主な納入先を記入してください。実績が無い場合・非公表の場合はその旨を記載してください。）・・・ |
| **公的支援制度の　　　採択等実績** | （申請する新商品等について東京都・国・区市町村等の支援制度で採択等の実績がある場合は、該当する項目に詳細を記入してください。同一の支援制度を複数回受けている場合は直近のものから順に記入してください。）実績あり　・　実績なし　（該当する方を○で囲んでください）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 支援制度 | 採択年度等 | 採択商品名 | 申請商品との関係 |
| 世界発信コンペティション | 製品・技術部門 | 賞 | 年度 |  | 同一・否 |
| サービス部門 | 賞 | 年度 |  | 同一・否 |
| 東京都ベンチャー技術大賞 | 賞 | 年度 |  | 同一・否 |
| 新製品・新技術開発助成事業 | 年度 |  | 同一・否 |
| 先進的防災技術実用化支援事業 | 年度 |  | 同一・否 |
| 次世代イノベーション創出プロジェクト2020助成事業 | 年度 |  | 同一・否 |
| 中小企業ニューマーケット開拓支援事業 | 年度 |  | 同一・否 |
| その他事業 |  | 年度 |  | 同一・否 |
|  | 年度 |  | 同一・否 |

 |
| **過去申請商品と比較した機能・性能の改良点・相違点**（過去に本制度に申請したことがある場合は記入してください。） | 過去申請商品：　認定　・　不認定　・　申請したことはない（該当するものを○で囲んでください）申請年度：　　　　年度／商品名：　　　　　　　　　　　　　　改良点・相違点：・・・ |
| **新商品等の分野** |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 分野 | 概要 | チェック |
| ①生活・文化用品 | オフィス・学校等で使用される雑貨、器具・工具など |  |
| ②医療・福祉 | 医療現場・福祉施設等で使用される医療・福祉用品や感染症対策用品、介護の補助サービスなど |  |
| ③防災用品 | 災害時に使用される備蓄品や災害対策用品・サービスなど |  |
| ④試験・計測機器 | 学校・試験研究機関等で使用される試験機、計測・調査サービスなど |  |
| ⑤環境・資源 | 環境に配慮した素材・製品や環境計測サービスなど |  |
| ⑥情報・ソフトウェア | オフィス・学校等で使用される情報処理ソフトウェアやクラウドサービスなど |  |

（審査や認定時の分類の参考とするため、申請する新商品等について該当する分野のチェック欄に○を付けてください。複数回答可。各分野の詳細は募集要項をご確認ください。なお、該当する分野が不明な場合や合致する分野がない場合は、回答不要です。） |

1. 新商品等の新規性・独自性

|  |  |
| --- | --- |
| **既存の商品等　（自社商品含む）と比較した優位性** | （ユーザーの視点から見て、**既存の商品・サービス（自社商品含む）の機能・提供方法等と比べて特に優れている点について**、マトリックス表などを利用し、具体的な商品名や数値を示して説明してください。）・・・ |
| **新商品等の技術的・事業構造的な新規性・独自性**（試験データや認証等の取得がある場合、試験報告書又は認証等の写しを添付してください。また、製造技術や提供方法等に関するノウハウの管理を行っている場合、その内容が新商品等の機能・性能にどのように寄与したか記入してください。） | （上記の優位性の背景となる技術的原理・独自性（既存技術の組合せを含む）、申請商品のみが持つ強み、事業運営面での工夫等について、具体的に説明してください。）・・・ |
| （新商品等の安全性、安定性、信頼性確保をどのように行っているか、製品安全データシートやJIS規格、各種認証の取得状況など、客観的な根拠を示し、具体的に説明してください。）・・・ |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **新商品等の特許等**（新商品等に関する特許・実用新案・意匠・商標がある場合（出願中を含む）は記入してください。　該当する特許等がない場合は、該当なしを〇で囲んでください。また、特許以外にノウハウの管理等を行っている場合は、前ページ「新商品等の技術的・事業構造的な新規性・独自性」欄に、ノウハウ等が新商品等の新規性・独自性にどのように寄与したか記入してください。）  | 種類（○で囲んでください） | 特許・実用新案・意匠・商標　　　　　　該当なし |
| 出願番号又は公開番号・特許番号・登録番号 |  |
| 出願又は登録年月日 |  |
| 権利化状況（○で囲んでください） | 権利化 | （審査請求）　　　請求　　　　未請求※特許の場合のみ記入 |
| 発明・考案の名称 |  |
| 出願人名 |  |
| 権利の利用（○で囲んでください） | 自社権利 | 単独出願　　　　　共同出願（持分　　％） |
| 他社権利を利用 | 専用実施権　　　　通常実施権 |
| 種類（○で囲んでください） | 特許・実用新案・意匠・商標　　　　　　該当なし |
| 出願番号又は公開番号・特許番号・登録番号 |  |
| 出願又は登録年月日 |  |
| 権利化状況（○で囲んでください） | 権利化 | （審査請求）　　　請求　　　　未請求※特許の場合のみ記入 |
| 発明・考案の名称 |  |
| 出願人名 |  |
| 権利の利用（○で囲んでください） | 自社権利 | 単独出願　　　　　共同出願（持分　　％） |
| 他社権利を利用 | 専用実施権　　　　通常実施権 |
| 種類（○で囲んでください） | 特許・実用新案・意匠・商標　　　　　　該当なし |
| 出願番号又は公開番号・特許番号・登録番号 |  |
| 出願又は登録年月日 |  |
| 権利化状況（○で囲んでください） | 権利化 | （審査請求）　　　請求　　　　未請求※特許の場合のみ記入 |
| 発明・考案の名称 |  |
| 出願人名 |  |
| 権利の利用（○で囲んでください） | 自社権利 | 単独出願　　　　　共同出願（持分　　％） |
| 他社権利を利用 | 専用実施権　　　　通常実施権 |

※　出願公開前の出願明細書は、重要な機密書類ですので、添付は不要です。（「新商品等の技術的・事業構造的な新規性・独自性」欄の記載を基に審査します。）

※　本欄記載の番号から特許等の確認が取れない場合、特許等の取得なしとみなされることがありますので、ご注意ください。

|  |  |
| --- | --- |
| **他社が所有する　特許等についての調査状況** | （技術調査の方法・結果など他社の権利を侵害していないことを分かりやすく示してください。「全て独自開発のため、他社の技術の権利を侵害するものはない」等の根拠の不明瞭な記載は評価の対象となりません。）・・・ |
| （特許等の共同出願・利用許諾、著作権等、第三者の権利の使用に関する契約状況等について記入してください。）・・・ |

※新商品等の開発に当たっては、他社の特許等を侵害していないかのチェック、特許権等の取得、著作権の確認、秘密情報、ノウハウの管理など、知的財産への対応が不可欠です。

知的財産に係るご相談は「（公財）東京都中小企業振興公社 東京都知的財産総合センター」で承ります。

相談方法は下記HPよりご確認ください。

＜ H P ＞　https://www.tokyo-kosha.or.jp/chizai/consultant/index.html

＜ 電　話 ＞　０３－３８３２－３６５６

提出期限直前には混雑が予想されますので、ご相談は早めにお願いします。

1. 新商品等の有用性・市場性

|  |  |
| --- | --- |
| **新商品等の有用性** | （（２）「新商品等の新規性・独自性」を踏まえ、新商品等が技術の高度化や生産性の向上、あるいは都民生活の利便の増進にどのように寄与するか、説明してください。社会環境や市場環境を背景として、どのような課題を解決し、どのようなニーズに対応するか、具体的に記入してください。）・・・ |
| **新商品等の市場性** | （新商品等の利用者・市場規模・普及見込について具体的に説明してください。）・・・ |

３　　東京都の機関において想定される新商品等の使用方法

※東京都の機関の一覧は、https://www.metro.tokyo.lg.jp/tosei/tosei/soshikijoho/soshiki/index.htmlをご覧ください。

|  |  |
| --- | --- |
| **想定される　　　使用方法**※小中学校など区市町村が所管する組織は対象外です。※具体的な東京都の機関はHPをご覧ください。 | （東京都の機関において使途が見込まれることが申請の要件です。東京都の機関（又は事業）において想定される使用方法を記入してください。）・・・ |
| **本制度による認定等実績の活用方法** | （本制度の認定や東京都の機関の購入といった実績を、新商品等の販路開拓にどのように活用していくか記入してください。）・・・ |

４　新商品等の生産・提供及び販売の実施方法

※東京都への提供・販売方法が一般向けと異なる場合は、その両方について記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| **生産・提供形態** | 該当する項目に■を付けてください。※物品の場合□　自社生産　　　□　共同生産（自社分　　％）　　□委託生産（一部委託生産含む）※役務の場合□　自社提供　　　□　一部委託提供委託先（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）委託内容（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| **生産工程又は　　提供方法の概要** | （概略図等により生産工程や提供方法の概要を説明してください。なお、資材部品や提供に必要な資源の調達先や外注先も記入してください。）・・・ |
| **生産・提供に　　必要な機械設備等の概要** |  |
| **新商品等の　　　販売方法** | （販売ルート、主な販売先、納期等について記入してください。）・・・ |
| **新商品等の生産・提供及び販売・　廃棄に必要な　　許認可等** | （新商品等の生産・提供及び販売・廃棄に必要な許認可等があれば、その許認可の名称及び取得状況を含めて記入してください。）・・・ |
| **個人情報を含む秘密情報の管理体制** | （事業実施上知り得た秘密情報の管理・対応体制について記入してください。）・・・ |
| **新商品等の　　　保守・管理体制** | （新商品等の品質保証（内容・期間）、サポート体制について記入してください。）・・・ |

５　　新商品等の生産・提供及び販売の実施計画

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 決　算　期 | 直近期末の１期前（実績）（　　年　月期）※２ | 直近期末（実績）（　　年　月期）※２ | 直近期末の１期後（見込）（　　年　月期）①※３ | 直近期末の２期後（見込）（　　年　月期）②※３ | 直近期末の３期後（見込）（　　年　月期）③※３ |
| 生産数量（単位：　　）※１ |  |  |  |  |  |
| 売上数量（単位：　　） |  |  |  |  |  |
| 売上高（＝販売額）（売上原価＋売上総利益） | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 売上原価 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 売上総利益 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |

※１　役務の提供の場合、生産数量の欄は原則として記入不要です。（ASPサービスなど納入物品がある場合には、その数量を記入してください。）

※２　会社設立後間もない企業など、直近期末・直近期末の１期前の実績値が無い企業については当該項目に「―」を記入してください。

※３　５①～③及び６①～③はそれぞれ同じ決算期の数値を記入してください。

６　　新商品等の生産・提供及び販売に必要な資金の額及びその調達方法

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 決　算　期 | 直近期末の１期後（見込）（　　年　月期）①※３ | 直近期末の２期後（見込）（　　年　月期）②※３ | 直近期末の３期後（見込）（　　年　月期）③※３ |
| 資金需要 | 運転資金の増（売掛金・棚卸資産増加など） | 円 | 円 | 円 |
| 設備投資等 | 円 | 円 | 円 |
| 広告宣伝費等 | 円 | 円 | 円 |
| 合　　計（Ａ）※４ | 円 | 円 | 円 |
| 資金調達 | 自己資金 | 円 | 円 | 円 |
| 借入・増資等 | 円 | 円 | 円 |
| 合　　計（Ｂ）※４ | 円 | 円 | 円 |

※４　合計（Ａ）と合計（Ｂ）が合うように作成してください。

留意事項

★**「実施計画　１認定を受けようとする者の概要」の記入について**

この様式は申請者が現に事業を営んでいる株式会社であることを前提としています。それ以外の申請者の方は、次の点に留意してください。

（１）申請者が企業組合、協業組合、事業協同組合等である場合

・「名称」を「組合名」と読み替えて記入してください。

・「資本金」を「出資金」と読み替えて記入してください。

・「株主構成」は記入しないでください。

・「従業者数」を「組合員数」と読み替えて記入してください。「常用」「臨時」の別は記入しないでください。

（２）申請者が個人事業主である場合

・「名称」を「氏名」と読み替えて記入してください。屋号がある場合は屋号も記入してください。

・「代表者名」は記入しないでください。

・「所在地」を「住所」と読み替えて記入してください。

・「設立年月日」を「開業年月日」と読み替えて記入してください。

・「資本金」「株主構成」は記入しないでください。

（３）申請者が個人であって認定を受けようとする法人を設立しようとする場合

・設立予定の会社について、全ての事項をできるだけ詳しく記入してください。

・「電話番号」「FAX番号」「URL」「E-mail」が未定の場合記入しなくても構いませんが、連絡担当者の連絡先欄に申請者の電話番号だけでなく申請者の住所も記入してください。

・認定までに必ず法人を設立してください。認定の時期については、担当部署にお尋ねください。

（４）申請者が会社であって別に認定を受けようとする法人を設立しようとする場合

・設立予定の会社について、全ての事項をできるだけ詳しく記入してください。

・「電話番号」「FAX番号」「URL」「E-mail」が未定の場合記入しなくても構いませんが、連絡担当者欄に申請者となる会社の電話番号等を記入してください。

・認定までに必ず法人を設立してください。認定の時期については、担当部署にお尋ねください。

★**提出書類について**

・ 提出された書類は、返却いたしません。

・ 提出された書類は、他の目的に使用いたしません。